隔日刊
食品新聞
発行所 食品新聞社
http://www.shokuhin.net/
大阪市北区南森町2－3－30
郵便番号 530－0054
電話 06（6361）4972㈹
東京都中央区入船1－9－8
郵便番号 104－0042
電話 03（3552）3756・4031
名古屋市中区丸の内2－10－11
リプラ丸の内6 305号
郵便番号 460－0002
電話 052（221）5391㈹
（支局）広島・福岡
© 食品新聞社 2019
THE JAPAN FOOD NEWS
購読料 半年33,346円

家庭用油市場

過去最高を更新へ

プレミアム化が牽引

家庭用食用油が好調だ。4―12月までの市場は金額5％増、物量も前年並みで推移。オリーブオイルやごま油、アマニ油、米油などのプレミアムオイルが市場を牽引し、市場規模は過去最高を更新する見通しだ。カテゴリー別では、キャノーラ油を抜き、オリーブオイルがトップに躍り出ることが確実。成長カテゴリーとして流通の期待も高まっている。

バラエティー化が進む食用油売場（ヤオコー西大宮店）

家庭用食用油の市場規模は、前期末で約1千380億円。今期12月まで金額5％増で推移しており、通期では過去最高の1千450億円前後での着地が見込まれている（本紙推定）。

カテゴリー別では、最大ボリュームのキャノーラ油は物量・金額とも2～3％程度のマイナスだが、オリーブオイル、アマニ油、こめ油、ごま油などのプレミアムオイルが伸長。市場を牽引した。

オリーブオイルは12月まで金額9・8％増、物量8％増と躍進。原料状況の悪化で、前期は10年ぶりのマイナス成長となったが、今期はスタートから好調。下期にかけて、テレビ番組などでオリーブオイルが取り上げられた追い風もあり、10―12月は前年比20％増と驚異的な伸びを達成。金額ベースの市場規模は400億円に達する見通しで、キャノーラ油を抜いて家庭用油の最大カテゴリーに成長した。

ごま油も安定した動き。調味料用途での利用が広がり、ごま油の市場規模は3年間で約1・3倍に拡大。オリーブオイル、キャノーラ油に続き、年間300億円規模のマーケットが狙えるカテゴリーに育ってきた。

目覚ましい伸びを見せたのが、アマニ油・えごま油。オメガ3脂肪酸の健康性が注目され、ヘビーユーザーが定着。5月には林修氏のテレビ番組で取り上げられたこともあり、今期は前年比4割増と再ブレイク。アマニ油だけで年間80億円規模に達するとの見方もある。

中段のプレミアムオイルでは、米油も安定成長が続く。5年前までは年間10億円程度のサブカテゴリーだったが、米ぬか由来の抗酸化成分を多く含んだ健康機能においしさが支持され、市場は50億円規模に拡大。今期も2ケタ増で推移し、揚げ物から生食まで使える万能オイルとして存在感を高めている。

物量ではキャノーラ油が6割程度を占めているが、金額ベースではプレミアムオイルが7割を占めるようになり市場構造は一変。キャノーラ油から、ユニットプライスの高いオリーブオイルやごま油などに販促をシフトする傾向も見られ、1本500円前後でも安定的に売れるようになった。

来期も日清オイリオは二宮和也さん、J―オイルミルズが大野智さんと人気タレントを起用したCMを投入するほか、店頭やSNSでの情報発信も活発化。メーカー各社はプレミアムオイルの拡販に向けた提案活動を強化している。コスト上昇や消費者の節約志向など難しい環境にあるが、付加価値化で得た原資を製品開発やプロモーションに投じ、市場活性化につなげる好循環が生まれつつあり、しばらくは安定成長が続きそうだ。

新ブランド「ZENB」

5日からECで販売開始

ミツカン グループ

ミツカングループは「人と社会と地球の健康」を目指す新ブランド「ZENB（ゼンブ）」を立ち上げる。植物の普段食べているところだけでなく、可能な限りまるごと全部使用し、素材まるごとの栄養をおいしく食べることができる食品をさまざまな形で提供する。5日からECサイト「ZENB」は、「ミツカン未来ビジョン宣言」で掲げる「人と社会と地球の健康」「新しいおいしさで変えていく社会」を実現するため、「ZENB Initiative（ゼンブイニシアティブ）」の取り組みから生まれた新ブランド。

ブランドステートメントは「『食べる』のぜんぶを、あたらしく」。同ブランドの展開を通じ、人や環境への負荷が少なく、「おいしい」と「カラダにいい」をともにかなえられる新しい食生活の実現を目指す。

商品は、普段食べている部分だけでなく、皮、芯、さやまでまるごと使用していることが特徴。細かくつぶした濃縮野菜に雑穀やナッツ、果汁などを加えたスティックタイプの「ZENB STICK」4種（コーン、ビーツ、枝豆、パプリカ）、まるごと豆、パプリカ）を商品化した。

「ZENB STICK」は4種×4本セットで販売。16本入り税抜き

4千800円（送料別）で提案する。「ZENB PASTE」は単品で販売。5品ともに100g入り、1千500円（同）で提案する。

ECサイト「ZENBサイト」では5日12時から販売を開始する。また、愛知県平田市の「MIZKAN MUSEUM（MIM）」では1日から先行販売を実施。MIM内ショップでの「ZENB STICK」の販売は化粧箱入り4種×1本セット（4本入り、税込み1千300円）となる。

ごま 原料高騰で値上げ

家庭用ごま油も検討課題に

世界的な需要拡大を背景に、ごまの原料高騰が懸念されている。ごまの原料相場は17年後半から上昇に転じ、搾油ごまは底値のトン1千ドルから18年前半に1千300ドル、昨秋には1千600ドル、その後少し落ち着いたものの、ここにきて再び上昇気配にある。

輸入通関統計では、12月のごまの平均輸入価格はトン1千576ドル。昨年同期と比較して3割近く上昇している。

ミャンマー、ボリビア、パラグアイなどの食品ごまは2千ドルを超えている状況。食品ごまメーカー各社は2月から相次ぎ値上げに踏み切った。

ごま油についても、かどや製油は2月から業務用製品で5％以上の値上げを実施。ごま油の値上げは5年ぶり。原料価格の上昇に加え、物流費や人件費などの上昇も深刻化している。

販売好調な家庭用ごま油は当面、拡売条件の見直しなどで対応する模様だが、一来期に向けて、家庭用ごま油の価格改定も検討せざるを得ない（かどや製油・佐野雅明専務）。

中国の春節明け後、ごまの原料相場はタイト感が一層強まっている。欧米諸国ではフムスなどの需要が拡大しており、ベジフードとしてのごま人気も高まっている。

豪州Allied Pinnacle社を買収

日清製粉グループ

オセアニア最大の製粉企業に

日清製粉グループは、豪州の製粉企業Allied Pinnacle Pty Limited（以下、Allied Pinnacle社）を買収する。これにより、同社グループはオセアニア最大の製粉企業となり、成長ドライバーである海外製粉事業のグローバル展開をさらに加速させる。

Allied Pinn acle社の株式を保有する豪州のファンド会社から経営権を取得する。買収金額は約470億円。出資比率は日清製粉グループ本社が20％、日清製粉80％。株式譲渡実行日は4月1日を予定する。

日清製粉グループは12年に米国ミラー・ミリング社、13年にニュージランドのチャンピオン製粉、18年にはタイのパシフィック製粉工場の買収など、製粉事業のグローバル展開を加速させている。

豪州のパン・菓子・麺等の小麦粉関連市場は、先進国の中では高い人口増加率（年率1・6％増）を誇っており、堅調な経済成長と消費者の健康志向の高まりによるオーガニック製品など高付加価値品の需要拡大など、今後も持続的な成長が見込まれている。

Allied Pinnacle社は豪州の小麦粉関連市場で確固たる地位を築いている有力メーカー。今回買収対象となるAllied Pinnacle社の全株式を保有する持株会社の総資産（17年12月期）は853百万豪ドル、連結売上高は591百万豪ドル。

日清製粉グループはAllied Pinnacle社の買収により、ニュージランドのチャンピオン製粉も含め、オセアニア最大の製粉企業に躍進する。グループのノウハウを組み合わせた競争力強化に加え、チャンピオン製粉との間で双方の販売・物流網を活用した拡販や業務効率化等のシナジー創出を図る。

また、小麦の主産地である豪州での事業展開により、小麦関連情報の収集や生産者・穀物会社との関係構築など、グループの原料調達力強化の面でも有意義な取り組みが期待できるという。

さらには、Allied Pinnacle社の販売ネットワークと同社グループの販売チャネルの活用によって、オセアニアだけでなく、食の欧風化で小麦粉需要が旺盛なアジア市場での展開も強化する方針。有望なオセアニア・アジア地区において、「食のインフラ」を担う企業として基盤を強化し、「企業価値の極大化」と「持続的な循環成長」の実現を果たしていくとした。

逆光線

1月の貿易統計（財務省）で、カナダやニュージーランドなどTPP（環太平洋パートナーシップ協定）が発効した国からの牛肉の輸入量が前同比約5割増となったことが分かった▼国別の輸入量は、カナダ約5倍、ニュージーランド約3倍、メキシコ約4割増など。TPPの発効により牛肉の関税が38・5％から27・5％に下がった影響がいきなり出た形だ▼2月1日には日EU経済連携協定（EPA）が発効した。こちらの影響も貿易統計で示されるのだろうか、小売店頭では関税が撤廃されたワインほか、ナチュラルチーズなどを対象とする販促を展開。チリとのEPA発効後、同国からのワインの輸入が急増したが、ワイン、チーズともEUが本場だけに、その影響が注目される▼グローバリズムの反動からか、世界的に保護主義的な動きが活発化しているが、国内ではTPP、日EUEPAに続き、4月から改正入管法が施行される。ヒトのグローバル化も進みそうだが、どう受け入れていくか。モノはもかく、ヒトについては先々保護主義に走ることのないよう願う。

新工場建設を検討

マルタイ、21年度の完成目指す

マルタイは、佐賀工場（佐賀県唐津市）について、老朽化を理由に新工場建設の意向を示した。

予定地は現工場の北東約3㎞に位置する唐津市石志地区（敷地面積約2万5千㎡）。唐津市が用地を買収した上で宅地造成を行い、同社の新工場を建設する。工事業者や資金調達先のほか、生産能力や従業員数などの詳細については今後調整する。

佐賀工場は1966年に開設。主力製品の「棒ラーメン」を中心に1日約18万食分を製造している。着工時期は未定だが、2021年度の工場完成と国際的な食品の衛生管理手法HACCPへの対応を目標とする。

流通物流 未来
物流をつなぐ、未来へのスイッチ
JPR 日本パレットレンタル株式会社
https://www.jpr.co.jp/

きょうの業界天気図
家庭用油
はれ
消費量は減少傾向だが、付加価値化が支持され安定成長続く。

きょうの主な内容
6～8 家庭用油特集
9～10 菓子流通版

カレーの流れを変える！
ハイグレード21 カレールウ
テーオー食品株式会社TT
本社 東京都豊島区南長崎1-2-4 NET 1kg
CHIMAY Pères Trappistes

たいまつ食品株式会社 本社 〒959-1794 新潟県五泉市村松1345 Tel.0250-58-6135（代） Fax.0250-58-2845 ホームページアドレス http://www.omochi.ne.jp